

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	（03）5781-2522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	（03）5781-2522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 静 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,590,930	1,026,921	2,760,571
経常利益 (千円)	131,455	70,625	272,988
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	103,094	36,837	253,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,094	36,837	253,861
純資産額 (千円)	803,110	1,025,515	953,878
総資産額 (千円)	1,200,461	2,321,650	1,382,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.59	0.55	3.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.58	0.52	3.74
自己資本比率 (%)	66.8	44.1	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,407	252,325	530,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,183	401,780	256,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,205	581,000	61,618
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	227,480	494,843	567,948

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.09	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の不確実性による、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っている当社と、太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）、及び平成28年11月1日に新たに設立した株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という。）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社S B Y（以下「S B Y」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業につきましては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

一方、S B Yが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティング事業につきましては、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,026百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業利益は67百万円（前年同四半期比51.1%減）、経常利益は70百万円（前年同四半期比46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同四半期比64.3%減）と、いずれも前年同四半期に比較して減少はしておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の連結業績予想値を上回っており、利益額の黒字計上を継続しております。

また、当社個別の個別業績（当第2四半期個別累計期間）におきましては、売上高は229百万円、経常利益は130百万円、四半期純利益は108百万円と、いずれも平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の個別業績予想値を上回っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する、再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、未着工太陽光発電所の買取及び太陽光モジュールの調達に注力するとともに、太陽光発電所の売却につきましても、契約締結済みの案件も収益計上は当第3四半期以降を予定しております。

この結果、環境関連事業の売上高は570百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント利益（営業利益）は161百万円（前年同四半期比13.9%減）と、いずれも前年同四半期に比較して減少はしておりますが、セグメント利益（営業利益）につきましては、平成28年10月13日に公表しております平成29年8月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づく、事業計画値を上回っております。

（ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、S B Yにて展開しております。

S B Yは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は153百万円（前年同四半期比55.1%減）、セグメント利益（営業利益）は0.6百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

（コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、S B Yにて展開しております。

S B Yは、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝S B Y（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けております。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として4店舗（渋谷、阿倍野、博多、鹿児島）、及「WoMANiA」として1店舗（梅田）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は302百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期比83.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から939百万円増加し、2,321百万円となりました。これは出資金が200百万円、未収入金が30百万円減少する一方、有形固定資産が564百万円、前渡金が259百万円、仕掛販売用不動産が205百万円、営業投資有価証券が200百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から867百万円増加し、1,296百万円となりました。これは短期借入金が570百万円、前受金が289百万円、未払金が8百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から71百万円増加し、1,025百万円となりました。これは資本剰余金が17百万円増加し、利益剰余金が36百万円増加したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から73百万円減少し、494百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57百万円、前受金の増加額289百万円、売上債権の減少額29百万円の増加要因と、前渡金の増加額259百万円、たな卸資産の増加額421百万円の減少要因により、営業活動による資金の減少は252百万円(前年同四半期は93百万円の資金の増加)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入200百万円の増加要因と、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出540百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は401百万円(前年同四半期は116百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加570百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出19百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は581百万円(前年同四半期は18百万円の資金の増加)となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,408,601	76,408,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,408,601	76,408,601	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日 (注)	2,900,000	76,408,601	17,661	810,746	17,661	32,036

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エコ・キャピタル合同会社	東京都港区新橋 3 丁目 9 番 9 号	18,500,000	24.21
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市名東区上社 4 丁目44番地	10,820,900	14.16
株式会社ＪＪＥＨＤ	大阪府寝屋川市寿町36番11号	2,674,400	3.50
株式会社ＪＴコンサルティング	東京都中央区八重洲 1 丁目 7 番14号	2,500,000	3.27
株式会社サンライフコーポレーショ ン	茨城県笠間市五平61-10	2,500,000	3.27
株式会社プラザ開発	大分県中津市東本町 1 番地の 2	2,500,000	3.27
奥田 泰司	兵庫県西宮市	1,250,000	1.64
西谷 茂樹	千葉県市川市	700,000	0.92
矢吹 満	東京都目黒区	600,100	0.79
長倉 統己	東京都清瀬市	500,000	0.65
計	-	42,545,400	55.68

- ( 注 ) 1 . 当社は自己株式を7,714,000株 ( 10.10% ) 保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2 . 上記のほか、エコ・キャピタル合同会社の出資持分の全額を保有する株式会社タイズコーポレーションにつ  
いて、平成29年 3 月23日付で間接保有による主要株主に該当するものと判断しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 7,714,000	-	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 68,693,100	686,931	同上
単元未満株式	普通株式 1,501	-	-
発行済株式総数	76,408,601	-	-
総株主の議決権	-	686,931	-

- ( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議  
決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川二丁目 3 番 14号	7,714,000		7,714,000	10.10
計		7,714,000		7,714,000	10.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,948	544,843
受取手形及び売掛金	70,699	40,976
商品及び製品	82,662	98,790
仕掛販売用不動産	42,468	247,852
原材料及び貯蔵品	595	364
前渡金	73,774	333,448
未収入金	71,306	40,392
繰延税金資産	53,008	52,163
営業投資有価証券	-	200,000
その他	31,836	21,816
貸倒引当金	25,999	18,421
流動資産合計	968,301	1,562,227
固定資産		
有形固定資産	111,303	675,754
無形固定資産	10,061	10,836
投資その他の資産		
長期末収入金	9,330	54
出資金	200,060	60
敷金及び保証金	78,609	64,217
繰延税金資産	272	234
その他	6,772	10,691
貸倒引当金	2,518	2,426
投資その他の資産合計	292,524	72,831
固定資産合計	413,889	759,422
資産合計	1,382,190	2,321,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,524	81,403
短期借入金	-	570,000
1年内返済予定の長期借入金	32,642	21,900
未払金	25,746	33,754
前受金	158,661	448,341
未払法人税等	5,507	10,680
繰延税金負債	2,418	931
移転費用引当金	12,000	-
その他	23,702	17,798
流動負債合計	331,201	1,184,810
固定負債		
長期借入金	21,370	12,790
繰延税金負債	9,793	9,521
長期前受収益	945	6,212
長期設備関係未払金	65,002	63,136
その他	-	19,664
固定負債合計	97,110	111,324
負債合計	428,312	1,296,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	810,746
資本剰余金	414,375	432,036
利益剰余金	92,503	129,340
自己株式	347,130	347,130
株主資本合計	952,834	1,024,993
新株予約権	1,044	522
純資産合計	953,878	1,025,515
負債純資産合計	1,382,190	2,321,650

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	1,590,930	1,026,921
売上原価	1,091,713	617,021
売上総利益	499,217	409,899
販売費及び一般管理費	361,112	342,328
営業利益	138,104	67,571
営業外収益		
受取利息	74	1
貸倒引当金戻入額	-	7,670
償却債権取立益	210	180
その他	89	1,276
営業外収益合計	374	9,129
営業外費用		
支払利息	952	5,196
支払手数料	5,172	405
その他	897	473
営業外費用合計	7,023	6,075
経常利益	131,455	70,625
特別利益		
債務免除益	525	-
主要株主株式短期売買利益返還益	3,475	-
特別利益合計	4,000	-
特別損失		
固定資産除却損	1,269	-
特別調査費用	29,603	-
事務所移転費用	-	10,281
店舗閉鎖損失	-	2,711
特別損失合計	30,873	12,993
税金等調整前四半期純利益	104,583	57,632
法人税等	1,489	20,794
四半期純利益	103,094	36,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,094	36,837

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	103,094	36,837
四半期包括利益	103,094	36,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,094	36,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	104,583	57,632
減価償却費	8,696	9,966
のれん償却額	12,360	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,517	7,670
移転費用引当金の増減額	-	12,000
受取利息及び受取配当金	74	1
支払利息	952	5,196
固定資産除却損	1,269	-
事務所移転費用	-	10,281
店舗閉鎖損失	-	2,575
支払手数料	5,172	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	13,735	29,722
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	432,236	421,281
前払費用の増減額 ( は増加 )	3,040	5,177
未収入金の増減額 ( は増加 )	12,344	14,866
前渡金の増減額 ( は増加 )	31,381	259,673
仮払金の増減額 ( は増加 )	91,803	25,386
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,634	10,879
未払金の増減額 ( は減少 )	429	1,857
前受金の増減額 ( は減少 )	147,226	289,680
仮受金の増減額 ( は減少 )	357,636	278
未払又は未収消費税等の増減額	8,711	15,252
その他	2,060	34,394
小計	120,409	232,054
利息及び配当金の受取額	73	1
利息の支払額	860	5,243
法人税等の支払額	26,214	18,872
法人税等の還付額	-	9,869
移転費用の支払額	-	6,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,407	252,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
出資金の払込による支出	100,030	-
出資金の回収による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	14,710	540,528
無形固定資産の取得による支出	473	2,924
貸付金の回収による収入	330	-
敷金及び保証金の差入による支出	600	3,825
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,485
その他	700	5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,183	401,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 ( は減少 )	-	570,000
長期借入金の返済による支出	27,084	19,322
割賦債務の返済による支出	-	4,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	34,771
自己株式の処分による収入	46,110	-
その他	820	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	581,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	4,570	73,104
現金及び現金同等物の期首残高	232,051	567,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,480	494,843

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

第 1 四半期連結会計期間より、平成28年11月に新たに設立した株式会社エコ・テクノサービスを連結の範囲に含めております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日 )
給与手当	59,829千円	60,232千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日 )
現金及び預金	227,480千円	544,843千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	227,480	494,843

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日 )

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	342,521	319,345	929,063	1,590,930	-	1,590,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	342,521	319,345	929,063	1,590,930	-	1,590,930
セグメント利益	10,950	15,584	187,156	213,691	75,586	138,104

(注) 1. セグメント利益の調整額 75,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,586千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	153,931	302,867	570,121	1,026,921	-	1,026,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	153,931	302,867	570,121	1,026,921	-	1,026,921
セグメント利益	638	2,529	161,120	164,288	96,717	67,571

(注) 1. セグメント利益の調整額 96,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	1.59円	0.55円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	103,094	36,837
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 千円 )	103,094	36,837
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	64,798,106	67,203,441
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額	1.58円	0.52円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	298,764	4,015,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

割賦販売契約による固定資産の取得の件

当社は、平成29年 4 月14日開催の取締役会において、下記のとおり、割賦販売契約による固定資産の取得を行うことを決議致しました。

(1) 取得の目的

太陽光発電所の運営による売電事業を推進するため

(2) 取得する資産の内容

名称(仮称)	所在地	取得資産の概要及び割賦販売による支払総額
田川 太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	太陽光発電システム一式  割賦販売による調達額 2,921,000千円(予定)
田川 太陽光発電所	福岡県田川市	
岩崎 太陽光発電所	福岡県嘉麻市	
岩崎 太陽光発電所	福岡県嘉麻市	

(3) 割賦販売契約先の概要

名称	リコーリース株式会社
所在地	東京都江東区東雲一丁目7番12号

(4) 日程

取締役会決議日	平成29年 4 月14日
買取及び割賦販売契約締結日	平成29年 4 月20日(予定)
割賦契約期間	168ヶ月(予定)

(5) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指 定 社 員	公認会計士	阿 部 海 輔	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	高 橋 克 幸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月14日開催の取締役会において、固定資産を取得することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。